

事業名	国営かんがい排水事業	地区名	まべちがわえんがん 馬淵川沿岸	都道府県名	岩手県
関係市町村名	にのへし にのへし にのへぐんじょうぼうじまち にのへぐんいちのへまち 二戸市（旧二戸市、旧二戸郡浄法寺町）、二戸郡一戸町				

【事業概要】

馬淵川沿岸地区（以下「本地区」という。）は、岩手県北部の二戸市及び二戸郡一戸町にまたがり、本地区を貫流する一級河川馬淵川水系馬淵川及び平糠川の沿岸に展開する畑作地帯である。

地区農業は、比較的標高の低い河岸段丘における果樹、野菜などの栽培を主とする二戸市並びに、標高の高いなだらかな高原における高冷地野菜の栽培や畜産経営を主とする一戸町において複合的な経営が行われている。

気候は、気温の年較差が大きい内陸性気候を示し、年平均気温は約9℃、年間降水量は全国平均の約1,700mmに対して2/3程度の約1,100mmとなり、農作物の生育期間における降水量も少ない。また、夏の北東風「やませ」の常襲地帯で冷夏の年が多い。

さらに、溪谷状に発達した河岸段丘上の耕地では、馬淵川の中上流域に当たる急な河川勾配も相まって河川からの取水が困難であるとともに、高原の耕地では、地下水位が低く用水の確保が困難な状況であった。

このような状況から、本地区においては、しばしば干ばつによる被害が発生するなど、不安定な農業経営を余儀なくされていた。

このため、国営馬淵川沿岸農業水利事業（以下「本事業」という。）により、馬淵川支流の平糠川に貯水池（大志田ダム）を新設し農業用水源を確保するとともに、揚水機場及び幹線用水路（管路）により受益地へ配水し、関連事業による末端用水路、畑地かんがい施設の整備及び区画整理を行い、受益地への用水の安定供給による農業生産性の向上と農業経営の安定を図るものである。

受益面積：2,191ha（田：17ha、普通畑：1,949ha、樹園地225ha）（平成19年現在）
 受益者数：1,330人（平成19年現在）
 主要工事：ダム1箇所、揚水機場4箇所、用水路80.9km、小水力発電施設1箇所、用水管理施設1式
 事業費：48,366百万円（決算額）
 事業期間：平成5年度～平成23年度（計画変更：平成19年度）（完了公告：平成24年度）
 関連事業：県営畑地帯総合整備事業 2,184ha
 ※関連事業の進捗状況：37%（平成29年度時点）

【評価項目】

- 1 社会経済情勢の変化
 - (1) 地域における人口、産業等の動向

二戸市外1町の地域（以下「本地域」という。）の人口及び世帯数について、平成2年から平成27年の25年間の推移を見ると、人口は53,627人から40,530人へと24%減少し、世帯数は、16,159戸から15,514戸と4%減少している。

また、本地域の産業別就業人口は、平成2年から平成27年の25年間の推移を見ると、第1次産業が8,715人から4,005人と54%減少しており、県全体と同様の傾向で推移している。

しかしながら、本地域の産業別就業人口に占める第1次産業の割合は、平成27年で19%となっており、岩手県の11%と比較して高い割合となっている。

【人口、世帯数】

区分	平成2年	平成27年	増減率
総人口	53,627人	40,530人	△24%
総世帯数	16,159戸	15,514戸	△4%

（出典：国勢調査）

【産業別就業人口】

区分	平成2年		平成27年	
	人数	割合	人数	割合
第1次産業	8,715人	31%	4,005人	19%

第2次産業	8,050人	29%	5,379人	26%
第3次産業	11,466人	41%	11,331人	54%

(出典：国勢調査)

(2) 地域農業の動向

本地域の耕地面積は、平成2年の9,957haから平成27年の8,145haと18%減少しており、地目別には田が11%、畑が21%の減少となっている。

また、平成27年における本地域の耕地面積に占める田畑の割合は、田が27%、畑が73%と、畑作を主とする地域の特徴を示している。

農家戸数は、4,755戸から2,238戸へと53%減少している。その中でも、専業農家数は増加傾向にあり、販売農家に占める専業農家の割合は平成27年で39%と平成2年の17%から22ポイント高くなっている。

農業就業人口は、9,653人から4,016人へと58%減少する中で、65歳以上の占める割合が30%から58%と高くなっているものの、同様の傾向を示す県全体の65歳以上の占める割合66%と比べると、本地域は高齢化の進展が緩やかである。

戸当たり経営耕地面積は、1.33haから2.10haへと58%増加しており、同様の傾向を示す県全体の戸当たり経営面積1.95haに対して大きくなっている。

【耕地面積、農家戸数等】

区分	平成2年	平成27年	増減率
耕地面積	9,957	8,145	△18%
農家戸数	4,755	2,238	△53%
専業	830	876	6%
第1種兼業	1,320	334	△75%
第2種兼業	2,605	1,028	△61%
農業就業人口	9,653	4,016	△58%
うち65歳以上	2,858	2,326	△19%
戸当たり経営面積	1.33	2.1	58%

(出典：耕地面積については第64次農林水産統計年報、農林業センサス)

(3) 農業政策への取組

① 人・農地プラン

高齢化や後継者不足などによる人と農地の問題を解決するため、平成24年度から集落や地域での話し合いに基づく「人・農地プラン」の作成・実行が進められている。

本地域でも、平成28年度時点で、関係市町の全ての地域（二戸市7地域、一戸町13地域）において作成済みとなっている。

② 農地中間管理機構の利用状況

農地中間管理機構の仲介による貸付及び借受面積の平成28年度までの実績（累積）は、二戸市は53.5ha、一戸町は48.5haとなっており、農地集積が一定程度進展している。

③ 多面的機能支払交付金

本地域における多面的機能支払交付金の活動組織は、平成29年度時点において71組織で、取組面積は2,523haとなっており、対象農用地9,421haに対して27%を占めている。

④ 中山間地域等直接支払交付金

本地域における中山間地域等直接支払交付金の活動組織は平成25年の43組織から平成28年の53組織へと10組織増加している。

⑤ 6次産業化の取組の推進

本地域における平成30年1月31日時点の6次産業化への取り組み状況は、二戸市で3件の総合化事業計画が認定されるに至っている。

2 事業により整備された施設の管理状況

(1) 施設の概要

本事業により整備された施設は、大志田ダム、大志田揚水機場、奥中山第1揚水機場、米沢揚水機場、湯田揚水機場及び幹線・支線用水路といった主要水利施設並びに大志田ダムの水位差を利用した小水力発電施設及び国営施設に係る用水管理施設である。

このほか、二戸市側に18箇所、一戸町側に8箇所、合計26箇所の共同給水栓を設置している。

(2) 施設の管理状況

本事業で整備された大志田ダムは二戸市及び一戸町へ、大志田揚水機場は一戸町へ、それぞれ国から管理委託され、同市町は馬淵川沿岸土地改良区へ操作委託を行い、また、その他揚水機場、用水路及び小水力発電施設は国から同土地改良区へ管理委託し、適切に維持管理されている。

(3) 施設の利用状況

本地区の農業用水は、大志田ダム、揚水機場及び幹線・支線用水路及び関連事業による用水路及びほ場毎の個別給水栓を通じて受益農地に給水されている。

また、地区内の共同給水栓は、国が設置した26箇所に、県が設置した22箇所を合わせた合計48箇所となり、関連事業が完了していない地域等においても、安定的な農業用水の利用が可能となっている。

供給された農業用水は、野菜の育苗、定植、生育管理、防除を始めとして、果実の霜害を防止する防霜用水等にも利用されるなど、本地区における農業生産性の向上及び営農の合理化を果たし、農業経営の安定に寄与している。

主要な国営施設は、用水管理システムにより遠隔監視及び遠隔操作を行うなど、施設の効率的な管理及び利用を可能としている。(国営ファームポンドについては、水位監視のみ可能。)

3 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

(1) 作物生産効果

① 作物別作付面積の変化

作付面積について、事後評価時点(事後評価時点の実際の値をいう。以下同じ。)では、事業計画(事業計画において設定された計画値をいう。以下同じ。)と同等の2,090haとなっている。

主要作物を比較すると、軽量野菜のねぎは、11haに対して19ha、収益性の高いきゅうりは、27haに対して41ha、栽培適地であるりんごは、164haに対して194haと、事業計画を上回るとともに、新たに、雑穀、だいこん、ごぼう、ながいも、ピーマンが作付けされている。

また、レタス、青刈りとうもろこし、スイートコーン、アスパラガス、トマト(施設)は、事業計画に達していないものの事業計画の現況を上回っている。

一方、事業計画の現況から作付面積が減少している大豆、キャベツ、葉たばこ、ほうれんそう(施設)、おうとうは、他の作物に転換する等により減少している。

なお、牧草(まぜまき)は、地域農業振興上の基軸を成す酪農等の飼料基盤としてその利用が拡大しつつある。

【作物別作付面積】

(単位: ha)

作物名	区分	事業計画(平成19年度)		評価時点 (平成29年度)
		現況(平成19年度)	計画	
田	水稻	10	10	10
	大豆	267	311	22
畑	牧草(まぜまき)	467	0	589
	雑穀	0	0	60
	だいこん	0	0	29
	ごぼう	0	0	19
	ながいも	0	0	18
	キャベツ	225	239	176
	ねぎ	6	11	19
	レタス	337	440	368
	アスパラガス	26	41	32
	きゅうり	19	27	41

ピーマン	0	0	16
スイートコーン	116	219	157
青刈りとうもろこし	180	282	208
葉たばこ	202	202	81
トマト(施設)	14	23	17
ほうれん草(施設)	24	49	14
りんご	159	164	194
おうとう	45	50	20

(出典：事業計画書、東北農政局北上土地改良調査管理事務所調べ)

② 主要作物の単収

主要作物の単収（10a 当たり収量。以下同じ。）について、事業計画の計画と事後評価時点を比較すると、キャベツは 3,374kg に対して 3,754kg、レタスは 2,512kg に対して 3,445kg、きゅうりは 9,958kg に対して 10,700kg とそれぞれ増加している。

なお、即時必要な量をかん水等に利用できる個別給水栓設置ほ場等における単収の増大が顕著であるが、共同給水栓を活用するほ場においても一定の単収の増加が認められる。

③ 主要作物の単価

主要作物の単価（1 kg 当たり。以下同じ。）について、事業計画の計画と事後評価時点を比較すると、レタスは 108 円に対して 119 円、きゅうりは 182 円に対して 252 円、スイートコーンは 128 円に対して 141 円、りんごは 197 円に対して 226 円と高くなっている。

(2) 営農経費節減効果

主要作物の年間労働時間（10 a 当たり、以下同じ。）について、事業計画と事後評価時点を比較すると、畑地かんがい施設及び農道の整備により、定植及び防除並びに通作等の効率化に伴う労働時間の節減が図られ、キャベツでは事業計画で見込んだ 83.2 時間と同程度の 84.6 時間となり、レタスでは、事業計画で見込んだ 80.4 時間を下回る 78 時間となるなど、事後評価時点において概ね計画どおりに労働時間が節減されている。

(3) 維持管理費節減効果

年間維持管理費について、事業計画の計画と事後評価時点を比較すると、事業計画は 138,522 千円であったが、事後評価時点では 95,056 千円となり、3 割程度下回る状況となっている。

4 事業効果の発現状況

(1) 農業生産性の向上

① 農業用水の安定的な供給による作物の単収・品質の向上

本事業及び関連事業の実施により、畑地かんがい施設が整備された農地では、降雨の少ない時期においてもかんがい用水が安定的に供給され、播種における発芽率や、定植した苗の活着率が向上するとともに、適切な栽培管理の下、主要作物であるレタス、キャベツ及びきゅうり等の野菜並びにりんご等の果実の単収が増加している。

また、レタスやりんごにおいては、安定した収穫量や品質の確保の下、ブランド化及び産地化の推進と相まって高値で取引されるなど、かんがい用水の安定的な供給は地区農業における収益力の向上にも寄与している。

事業評価アンケート調査結果（平成 29 年 11 月実施、以下「アンケート結果」という。）においても、回答者のうち個別給水栓または共同給水栓を使用している農業経営者（以下「農業経営者」という。）の 87 %が、事業実施前（平成 5 年頃）と現在（平成 29 年）を比較して、安定して用水が確保できるようになったと回答している。

② 営農の労力の軽減と営農の合理化

本事業及び関連事業の実施により、農業用水が安定的に供給され、これまで、防除用水や定植用水の確保に要していた労力が軽減されるとともに、播種・定植・管理・収穫等の各作業の計画的な実施や調整が可能となったことにより、労働時間の節減など、営農の合理化も進んでいる。

アンケート結果においても、回答のあった農業経営者の約 78 %が、かんがい用水確保のための労力や労働時間が軽減したと回答している。

(2) 農業構造の改善

① 農業経営の安定と所得の向上

本事業及び関連事業の実施により、農業用水が安定的に供給され、農作物の生産量の増大及び品質の向上、計画的な生産及び出荷体制の実現、労働力ピークの分散を背景に、受益農家の経営規模の拡大及び新規導入作物による経営の複合化を促進している。

また、雇用労働力を計画的に利用することが可能となり、農業生産性の向上や営農の合理化と相まって、安定した農業経営の実現に寄与している。

アンケート結果によると、農産物販売金額が1,000万円を超える農業経営体は、事業実施前の17経営体から25経営体に増加するとともに、事業実施後に1,000万円を超えた農業経営体は、経営耕地面積の拡大及び新規作物の導入に取り組んでいると回答している。

② 地域農業の担い手の育成、確保

本事業及び関連事業の実施により、農業用水が安定的に供給され、農業生産性の向上及び農業経営の安定と所得の向上が図られるとともに、関係機関団体における担い手対策を背景に、平成28年の認定農業者数が農業経営体数の25%を占める561人となり、県全体の16%を大きく上回るなど、本地域において地域農業の担い手の育成、確保が図られている。

③ 6次産業化による農家所得の向上と雇用機会の創出

本地区で生産された農産物や加工品を販売している直売所は地区内に10箇所あり、年間10万人以上の来客を数える施設もあるなど、農家所得の増大及び地域住民の雇用の受け皿としても寄与している。

また、これら農産物直売所においては、農家が自発的に取組み開設に至ったものもあり、生産した農産物が消費者に喜ばれ購入されていく場面を直接農家を実感できるなど、農家の農業生産意欲の増進にも寄与している。

(3) 事業による波及効果

① 事業を契機とした地域の活性化

一戸町の摺糠地区では、本事業及び関連事業の実施により、農業生産性の向上及び作物の品質の向上等に伴う販売額の増加など、安定した農業経営が図られるようになったことと併せ、町の子育て支援策や新規就農支援策等との相乗効果により、子育て世代がUターンし(H20:1人→H27:4人)子供の数が増加している(H23:40人→H27:48人)。

こうした成果が評価され、平成28年度農業農村整備地区コンクールにおいて、最高位の「農林水産大臣賞」を受賞している。

② 優良農地の保全

大志田ダム完成翌年(平成17年)から平成22年の間における畑面積の推移を見ると、県全体が94%まで減少しているのに対し、本地域では、本事業及び関連事業の実施による農業生産性の向上や営農の合理化並びに関係機関団体における農地の有効利用に向けた取組を背景に、98%を維持している。

また、耕作放棄地の面積では、総農家で見ると県全体が120%に増加しているのに対し、本地域は113%と増加傾向が緩やかとなっている。特に、販売農家を見た場合は、県全体が112%の増加傾向であるのに対し、本地域では98%と減少傾向を示すなど、優良農地の保全が図られている。

③ レクリエーションの場の提供

「菜魚湖」と名付けられた大志田ダムの貯水池は、岩手県北部の標高約400mという立地条件から、冬季に結氷した湖面をわかさぎ釣りの場として活用されており、地域住民をはじめ遠方からの愛好者が多数訪れるなど、観光及びレクリエーション資源として、また、都市と農村の交流を促進する拠点としての役割を果たしている。

アンケート結果によると、回答のあった農業経営者及び地域住民の約6割が、わかさぎ釣りができるようになり地域が活性化したと回答している。

④ 再生可能エネルギー活用促進への寄与

本事業及び関連事業で整備された施設の稼働に要する電気料金等は、小水力発電で得られた電力の売電収入により賄われている。

当該小水力発電は、河川維持流量として大志田ダムから河川放流される際の水位差を活用して発電されており、再生可能エネルギーの活用促進にも寄与している。

(6) 費用対効果分析の結果

費用対効果分析の算出基礎となった要因の変化、効果の発現状況を踏まえ、事後評価時点の各種算定基礎データを基に総費用総便益比を算定した結果、以下のとおりとなった。

総便益	134,890 百万円
総費用	122,368 百万円
総費用総便益比	1.10

5 事業実施による環境の変化

(1) 生活環境^{めが}

一戸町摺糠地区において、畑地かんがい施設整備による野菜の販売額の増加等は、人口減少対策に、併せて、集落機能の維持、生活環境の保全にも寄与している。

また、「摺糠地区農地・水・環境保全会」が本事業を契機に組織され、土地改良区との協定の下、ダム周辺に花などが植栽されるなど、環境美化にも貢献している。

二戸市舌崎地区では、りんごを主体とした樹園地の農道が砂利道からアスファルト舗装され、樹園地の良好な維持管理を可能にするとともに、砂利道による砂塵も防止されるなど、周辺集落と一体的な農村景観を提供するなど良好な生活環境の形成に寄与している。

加えて、林野火災が発生するなどの緊急時には、大志田ダムの水は防火用水として、共同給水栓は防火水槽としての副次的な活用が図られるなど、地域住民の生活等に安心感を与えている。

アンケート結果によると、「火災等の緊急時にかんがい用水を消火活動に利用することで、地域の安心感が増した」ことについて、回答のあった農業経営者の約6割、地域住民の約5割が「思う」または「ややそう思う」と回答している。

(2) 自然環境

本事業及び関連事業の実施により、農業用水の安定供給が図られたことにより、担い手農家による農地の活用が進み、広大な野菜等の畑や良好に管理された樹園地等と里地、里山、林地が続く良好な農山村景観が維持・形成されている。

アンケート結果によると、「畑作物、果樹や牧草などが農地に作付けされることにより、良好な景観が維持・形成されている」ことについて、回答のあった農業経営者の約5割、地域住民の約4割が「思う」または「ややそう思う」と回答している。

(3) 事業実施における景観・環境への配慮

本事業では、大志田ダムの湛水範囲に生息が確認されたサクラソウの移植や、馬淵川の米沢揚水機場設置予定箇所において、環境省レッドリスト絶滅危惧Ⅱ類に指定されているカワシンジュガイの生息分布が確認されたため、当該機場をカワシンジュガイの生育に影響を及ぼさない位置に変更して設置するなど、動植物に対する保全措置を講じた。

なお、サクラソウは、一戸町北部に位置する御所野縄文公園内に移植され公園内で適切に生育管理されている。カワシンジュガイについては、地元をはじめとする小中学校の環境教育に活用される中で、その生息が確認されている。

また、工事の実施にあたっては、周辺の生態系や景観に配慮した工法を採用し、現況地形の改変を最小限とするように努めた。

特に、ファームポンドは、地下埋設するとともに、安全柵には木柵を採用する他、植生を配する等により周辺景観との調和を図った。

6 今後の課題等

(1) 産地収益力の強化に向けた事業効果の更なる発現

本地区は、本事業及び関連事業により整備された畑地かんがい施設を有効に活用し、レタス、キャベツ、スイートコーン等の野菜、りんご、おうとう等の果実が生産され、県下有数の産地が形成されている。

また、本地区の一戸町奥中山地区では、いわて奥中山高原牛乳ブランドとして確立され町農業の基軸とされる酪農振興において、近年の飼料価格の高騰等による自給飼料への需要の高まり等を背景として、地区内農地での牧草生産が拡大しており、規模拡大志向の強い野菜農家とともに農地需要が高まっている。

二戸市を中心としたエリアでは、農地を貸し出した高齢農家が施設整備に伴う将来的な水利費の負担について消極的になる等の状況の変化が生じており、耕作者からの畑地かんがい施設整備に対する要望はあるものの、関連事業の実施に向けた地域の合意形成に時間を要している。

この様な状況から、畑地かんがい施設の整備が遅れている地区内の農地では、農業生産が天候に左右され、高品質な作物の安定生産や、計画的な生産・出荷に支障を来している。

このため、一戸町では離農等により発生した農地について、牧草と野菜の作付けゾーンングも考慮しつつ、野菜農家への流動化に取り組むこととしている。二戸市においても、市が中心となり集落内での話し合いによる合意形成を推進している。また、地元関係機関（県、市町、土地改良区、JA）で構成される二戸地方営農推進対策委員会では、先進的な農業者による高収益作物の栽培技術の普及や畑地かんがい施設の展示実演会の実施、畑地かんがい効果のPRに資する「馬淵川沿岸通信」の配付等、畑地かんがいのより一層の啓発・普及に取り組んでいる。

これらの取組による、畑地かんがい施設を活用して生産性の向上を図ろうとする農家意欲の高まりを背景に、平成28年度には新たな関連事業地区が着手し、その後も後継地区の着手に向けた取組が進められるなど、引続き、上記取組を推進することが重要である。

また、畜産農家と野菜農家等の担い手への農地の効果的な集積及び集約により、規模拡大農家における経営耕地の分散・錯綜といった新たに発現している課題に対しては農地中間管理機構等も活用し、関連事業の計画的実施により、事業効果の更なる発現による産地収益力の強化を図って行く必要がある。

（2）農業水利施設の長寿命化に資する保全管理と計画的な更新

本事業及び関連事業で整備した施設は、地域の基幹産業である農業を支える重要な生産基盤として適切な管理運用が行われている。

今後、施設を使用していく中で老朽化に伴う維持管理費の増加が想定されることから、事業の効果を将来に渡り持続的に発現させるため、施設の機能診断を計画的に行い、関係機関が一体となって長寿命化及びライフサイクルコストの低減に向けた適切な保全管理を実施するとともに、計画的な更新整備を実施していくことが重要である。

【総合評価】

本事業は、水源となる大志田ダム、揚水機場、幹線用水路等を整備し、あわせて、関連事業による末端用水路及び畑地かんがい施設の整備並びに区画整理を行い、農業用水の安定供給による農業生産性の向上と農業経営の安定を図るとしたものである。

事後評価時点では、農業生産性の向上及び地域農業構造の改善をはじめとする次に掲げる事業効果が発現している。

① 農業生産性の向上等

本事業及び関連事業の実施により、農業用水の安定供給が図られた農地においては、普通畑におけるレタス及びキャベツ並びに樹園地におけるりんご等の単収が増加するなど農業生産性の向上が図られるとともに、農業用水の確保に要する労働時間や農作業の機械化、大型機械化体系への移行に伴う作業時間の短縮など、営農の合理化が進んでいる。

② 農業構造の改善

本事業及び関連事業の実施による農業生産性の向上や営農の合理化により、受益農家の経営面積の拡大や担い手の育成・確保が進んでおり、農産物販売額が1,000万円を超える農業経営体が増加するなど、地域農業構造の改善や産地の収益力強化にも重要な役割を果たしている。

また、地区内で生産された農産物は、地区内に設置された直売所においても販売されており、地場産品の消費拡大、商品化率の向上及び周年雇用にも寄与しており、農家所得の増大への寄与に加え、地域住民の雇用の受け皿にもなっている。

③ 事業による波及効果

本事業及び関連事業により、安定した農業経営が図られたことや町の新規就農施策等の相乗効果により、若い子育て世代のUターンが増えるなど地域活性化にも寄与している。

また、担い手農家における農地の活用が進み、優良農地の保全が図られ耕作放棄地の発生が抑制されるなど、良好な農村景観の維持・形成に寄与している。

加えて、大志田ダムの湖面を利用した冬季のわかさぎ釣りは、地域住民をはじめ遠方からの愛好者を集客するなどリクリエーションの場として利用され、都市と農村の交流を促進する効果を発揮している。

さらに、大志田ダムに整備された小水力発電施設では、農山漁村に豊富に存在する資源が再生可能エネルギーとして活用されており、低炭素社会の推進にも貢献している。

④ 産地収益力の強化に向けた事業効果の更なる発現

本地区農業は、国営事業と関連事業の一体的実施による農業生産の増大、営農の合理化等を背景に、東北を代表する優良経営体を育成してきた。

しかしながら、事後評価時点においては、経営部門間の農地需要の高まり等を背景とした農地の集積・集約に関する懸念や関連事業が未実施な区域での計画的な生産、出荷への支障が生じている。

このため、関係機関団体において、経営規模の拡大を志向し用水需要が高い農家への農地の利用集積及び行政が中心となり進める事業化に向けた合意形成並びに栽培技術の普及や畑地かんがい施設の展示実演会等の普及啓発を進め、関連事業の着手に繋げてきた。

今後は、これらの取組を引き続き推進し関連事業の計画的実施を図るとともに、担い手への農地の集約化を進め、事業効果の更なる発現による産地収益力の強化を図っていく必要がある。

【技術検討会の意見】

冷涼寡雨で農業用水の確保が困難であった本地区において、安定的な農業用水の確保の下、育苗、定植等適正な栽培管理による生産性の向上及び病虫害や霜害等回避による品質の向上並びに経営規模の拡大と大型機械化体系への移行による営農の合理化が図られ、レタス、キャベツ、りんご、おうとう等において県下有数の産地が形成されるなど、収益性の高い農業が取り組まれている。

今後は、一定の規模拡大が図られた一方で、顕在化しつつある経営耕地の分散や土地利用の混在といった問題の解消と更なる生産性の向上を目指す上で、関連事業の着実な推進を図るとともに、経営体への農地集約と露地野菜、施設野菜、果実、飼料畑等の別に、段階的に団地の形成を図っていくことが必要である。

また、地域農業生産の維持・増進という観点からは、実需者ニーズに基づく生産の均質化及び安定化の下で確立された、契約出荷を主体とする大規模な経営体に加え、多様な担い手を確保していく必要があり、消費者ニーズに基づく農産物の販売方式や加工品の開発と定着による農業所得の増大の下で、経営感覚に優れた担い手の育成と確保につなげるといったことも重要である。

加えて、地区全域における高収益型農業の展開を目指す上では、本事業を契機とした先進的経営の事例とともに、農業振興が地域全体に及ぼす波及的効果について、農家をはじめとする地域住民に広くPRしていくことが重要である。

さらに、良好な自然環境や景観と調和した地域の農業は、消費者にとっての付加価値となり得ることから、農家及び地域住民が主体となって自然環境の保全やモニタリング活動等を継続的に実施していくことも重要である。

評価に使用した資料

- ・東北農政局（平成4年10月）「国営馬淵川沿岸土地改良事業計画書」
- ・東北農政局馬淵川沿岸農業水利事業所（平成26年3月）「みのりを運ぶ水」馬淵川沿岸農業水利事業 事業誌
- ・総務省統計局（平成2年、平成17年、平成22年、平成27年）国勢調査報告
- ・農林水産省大臣官房統計部（1990年、2005年、2010年、2015年）「農林業センサス」
- ・東北農政局統計部（平成2年、平成17年、平成22年、平成27年）「岩手農林水産統計年報」
- ・東北農政局北上土地改良調査管理事務所（平成29年）「事後評価アンケート調査結果」
- ・評価結果書に使用したデータのうち、一般に公表されていないものについては、東北農政局農村振興部及び北上土地改良調査管理事務所調べ